

半 期 報 告 書

(第84期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(401467)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（千円）	19,996,254	19,781,721	21,569,843	41,398,977	43,278,766
経常利益（千円）	3,884	253,968	1,131,087	329,764	1,908,492
中間（当期）純利益（△損失） （千円）	△122,033	51,038	571,963	△83,578	910,868
純資産額（千円）	17,618,655	17,615,322	19,043,448	17,303,004	18,706,882
総資産額（千円）	33,688,878	32,845,078	34,546,481	34,395,778	35,147,370
1株当たり純資産額（円）	2,216.35	2,215.93	2,396.16	2,173.18	2,347.92
1株当たり中間（当期）純利益 （△損失）金額（円）	△15.35	6.42	71.96	△13.97	109.26
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	52.3	53.6	55.1	50.3	53.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	690,651	764,463	927,883	907,776	2,140,748
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	△181,553	282,769	△258,225	△1,198,671	6,292
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	△198,202	△177,481	△79,719	△368,592	△501,522
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	9,027,635	8,925,643	10,291,992	8,056,999	9,701,831
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	673 (289)	644 (347)	636 (323)	672 (335)	634 (362)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	18,976,426	18,660,931	20,528,639	38,920,987	40,722,089
経常利益 (千円)	140,547	243,845	927,864	477,542	1,413,846
中間 (当期) 純利益 (千円)	69,053	116,479	496,687	175,698	730,419
資本金 (千円)	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500
発行済株式総数 (千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額 (千円)	16,356,452	16,484,644	17,600,319	16,110,645	17,326,248
総資産額 (千円)	29,590,397	29,083,804	31,050,332	30,391,991	31,240,172
1株当たり純資産額 (円)	2,057.57	2,073.70	2,214.57	2,023.19	2,175.92
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	8.69	14.65	62.49	18.64	88.24
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	16.00	20.00
自己資本比率 (%)	55.3	56.7	56.7	53.0	55.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	456	442	430	457	433

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期の1株当たり年間配当額には、特別配当金4円が含まれております。

4. 第84期中間期の1株当たり中間配当額には、特別配当金2円が含まれております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、「第5経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表、注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの取扱品目を一部変更しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社㈱レミントンマイクロは平成16年9月30日に持分法適用関連会社㈱ジェイ・アイ・エムより同社大阪支社の営業を譲り受け、平成16年10月1日をもって商号をムサシ・アイ・テクノ㈱と変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
情報・印刷・産業システム機材	397	(323)
金融汎用・選挙システム機材	175	(-)
紙・紙加工品	21	(-)
その他	4	(-)
全社（共通）	39	(-)
合計	636	(323)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	430
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国や中国の景気拡大を受け輸出が総じて好調だったことに加え、設備投資や個人消費も堅調に推移したため、原油価格の高騰や雇用・年金問題など先行きの不透明感はあるものの、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、7月実施の参議院選挙向け機材販売と11月の新紙幣発行に対応する紙幣処理機器の対策に取り組む一方、情報・印刷システム機材分野においてはデジタル関連機材の拡販に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は215億69百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は11億31百万円（前年同期比345.4%増）、中間純利益は5億71百万円（前年同期は51百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、手形・小切手用スキャナーなどの金融機関向け画像処理機器の販売が落ち込んだことと、マイクロフィルム関連機材の販売が減少しました。

印刷システム機材は、印刷工程のデジタル化の進展によりCTPなどのデジタル印刷機材の販売が伸長しました。また、IPSシステム機材の販売もほぼ順調に推移しました。

以上の結果、売上高は132億66百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は56百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、新紙幣に対応する紙幣処理機器の改造・更新が金融機関向けに順調に推移しました。

海外営業分野は、欧州向け販売は落ち込んだものの、中近東・アフリカ向け輸出が伸長しました。

選挙システム機材は、7月に参議院選挙が実施されたため、投票用紙読取分類機や投票用紙自動交付機、期日前投票所向け機材の販売が伸長しました。

以上の結果、売上高は44億22百万円（前年同期比60.2%増）、営業利益は8億78百万円（前年同期比855.7%増）となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、包装用紙の販売は伸長したものの、主力である塗工印刷用紙の販売が減少したことに加え販売管理費の増加もあり、売上高は37億70百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は31百万円（前年同期比59.2%減）となりました。

(その他)

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は2億21百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は74百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期との比較数値は変更後のセグメントによっております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が11億21百万円（前年同期比398.6%増）と大きく増加したことに加え、売上債権の減少10億76百万円等の収入があり、仕入債務の減少7億円、法人税等の支払額6億35百万円等の支出を相殺し、当中間連結会計期間末には102億91百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ13億66百万円の増加（前年同期比15.3%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億27百万円（前年同期比1億63百万円増）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益11億21百万円、減価償却費2億36百万円、売上債権の減少10億76百万円等の収入要因に対し、仕入債務の減少7億円、法人税等の支払額6億35百万円等の支出要因が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億58百万円（前年同期は2億82百万円の獲得）となりました。

これは、定期預金の払戻しにより1億円の収入はありましたが、固定資産の取得による支出1億22百万円、営業譲受けによる支出1億50百万円、その他の投資活動による支出91百万円等により発生したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期比97百万円減）となりました。

これは、借入金の純増による収入23百万円と、配当金の支払いによる支出95百万円により発生したものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	10,267,276	102.38
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	2,177,264	145.20
紙・紙加工品 (千円)	3,545,400	96.26
その他 (千円)	388	75.10
合計	15,990,328	105.12

(注) 1. 金額は仕入金額によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比は変更後のセグメントによっております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	13,264,529	102.01
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	4,422,003	160.15
紙・紙加工品 (千円)	3,770,344	96.92
その他 (千円)	112,966	89.04
合計	21,569,843	109.04

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比は変更後のセグメントによっております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、金融汎用・選挙システム機材部門に関連する自社商品の企画・開発と他社商品の発掘及び既存商品の改良・改善に重点を置いて行なっております。

自社商品の企画・開発は貨幣処理機器及び選挙システム機材を中心として行なっており、合理化、省力化に対する顧客ニーズをすばやく取り入れ、各顧客の業務に適した機器及びシステムの提供に取り組んでおります。

この様な研究開発活動を推進するため、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)、当社開発本部、営業本部、営業部門及び技術サービス部門が密接な連携を取り、商品の開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は65,399千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	—	7,950,000	—	1,208,500	—	2,005,254

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,365	17.18
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	639	8.04
羽鳥 雅孝	東京都文京区本駒込2-27-18-201	360	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	4.53
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区南荻窪2-3-11	284	3.58
ソシエテ ジェネラル バン ク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	11、AVENUE EMILE REU TER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	232	2.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	190	2.39
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	142	1.79
計	—	5,023	63.18

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,941,500	15,883	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,883	—

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座 八丁目20番36号	2,500	—	2,500	0.03
計	—	2,500	—	2,500	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,400	1,530	1,330	1,400	1,200	1,080
最低(円)	1,240	1,220	1,190	1,200	895	940

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		8,938,749		10,305,099		9,814,936	
2. 受取手形及び売掛 金		8,149,060		8,429,004		9,505,974	
3. たな卸資産		2,158,791		2,013,856		2,058,443	
4. 繰延税金資産		260,734		349,307		335,949	
5. その他		210,258		211,895		233,185	
貸倒引当金		△28,586		△28,945		△33,552	
流動資産合計		19,689,009	59.9	21,280,218	61.6	21,914,937	62.4
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	*1						
(1) 建物及び構築物	*3	1,751,258		1,634,788		1,683,127	
(2) 土地	*3	2,799,840		2,689,580		2,689,580	
(3) その他		579,706	5,130,805	674,749	4,999,118	631,795	5,004,503
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		300,923		212,919		256,921	
(2) その他		521,290	822,214	543,811	756,731	470,700	727,622
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,035,759		2,395,204		2,534,027	
(2) 繰延税金資産		429,944		248,507		189,252	
(3) 差入保証金		4,286,183		4,463,888		4,373,365	
(4) その他		570,025		499,696		506,675	
貸倒引当金		△118,863	7,203,049	△96,882	7,510,413	△103,013	7,500,306
固定資産合計		13,156,069	40.1	13,266,263	38.4	13,232,433	37.6
資産合計		32,845,078	100.0	34,546,481	100.0	35,147,370	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		9,736,585		9,723,513		10,428,390	
2. 短期借入金		2,914,000		2,676,000		2,637,000	
3. 未払法人税等		125,712		588,273		667,137	
4. 繰延税金負債		309		463		530	
5. 賞与引当金		429,586		438,555		440,400	
6. その他	*2	555,190		717,417		865,634	
流動負債合計		13,761,385	41.9	14,144,223	41.0	15,039,093	42.8
II. 固定負債							
1. 長期借入金		202,000		170,000		186,000	
2. 繰延税金負債		—		1,348		775	
3. 退職給付引当金		437,776		362,505		407,249	
4. 役員退職慰労引当金		492,225		506,185		475,142	
5. その他		336,367		318,770		332,227	
固定負債合計		1,468,370	4.5	1,358,809	3.9	1,401,394	4.0
負債合計		15,229,755	46.4	15,503,033	44.9	16,440,487	46.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I. 資本金		1,208,500	3.7	1,208,500	3.5	1,208,500	3.4
II. 資本剰余金		2,005,254	6.1	2,005,254	5.8	2,005,254	5.7
III. 利益剰余金		14,294,185	43.5	15,524,690	44.9	15,090,418	42.9
IV. その他有価証券評価差額金		108,007	0.3	307,872	0.9	403,333	1.2
V. 自己株式		△623	△0.0	△2,868	△0.0	△623	△0.0
資本合計		17,615,322	53.6	19,043,448	55.1	18,706,882	53.2
負債、少数株主持分及び資本合計		32,845,078	100.0	34,546,481	100.0	35,147,370	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I. 売上高	*1		19,781,721	100.0		21,569,843	100.0		43,278,766	100.0	
II. 売上原価			15,816,249	80.0		16,803,490	77.9		33,962,892	78.5	
売上総利益			3,965,471	20.0		4,766,352	22.1		9,315,874	21.5	
III. 販売費及び一般管理 費			3,761,837	19.0		3,723,242	17.3		7,504,546	17.3	
営業利益			203,633	1.0		1,043,109	4.8		1,811,327	4.2	
IV. 営業外収益											
1. 受取利息			32,887			34,482			66,544		
2. 受取配当金			9,106			19,766			15,233		
3. 受取家賃			20,800			19,645			41,479		
4. 持分法による投資 利益			—			26,973			5,392		
5. その他			33,052	95,847	0.5	21,812	122,680	0.6	50,751	179,402	0.4
V. 営業外費用											
1. 支払利息			21,970			18,409			41,154		
2. 手形売却損			14,945			14,846			29,237		
3. 持分法による投資 損失			981			—			—		
4. その他			7,613	45,512	0.2	1,447	34,702	0.2	11,846	82,238	0.2
経常利益				253,968	1.3		1,131,087	5.2		1,908,492	4.4
VI. 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益			7,339			2,587			8,914		
2. 貸倒引当金戻入額			—			4,379			—		
3. 償却債権取立益			882			—			882		
4. その他		95	8,316	0.0	—	6,967	0.0	95	9,892	0.0	
VII. 特別損失											
1. 商品処分損		—			—			26,049			
2. 固定資産除却損		6,037			9,885			14,387			
3. 固定資産売却損		1,528			—			50,415			
4. 投資有価証券評価 損		—			6,198			2,010			
5. 投資有価証券売却 損		29,712			—			29,712			
6. 貸倒引当金繰入額		—			—			44,361			
7. その他		—	37,278	0.2	—	16,084	0.1	15,461	182,399	0.4	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			225,006	1.1		1,121,970	5.2		1,735,985	4.0	
法人税、住民税及 び事業税		131,422			556,796			818,348			
法人税等調整額		42,545	173,967	0.9	△6,790	550,006	2.5	6,769	825,117	1.9	
中間(当期) 純利 益			51,038	0.3		571,963	2.7		910,868	2.1	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			2,005,254		2,005,254		2,005,254
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,005,254		2,005,254		2,005,254
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			14,334,241		15,090,418		14,334,241
II. 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		51,038	51,038	571,963	571,963	910,868	910,868
III. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		63,595		95,392		127,190	
2. 役員賞与		27,500	91,095	42,300	137,692	27,500	154,690
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			14,294,185		15,524,690		15,090,418

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		225,006	1,121,970	1,735,985
減価償却費		220,677	236,742	472,618
連結調整勘定償却額		44,001	44,001	88,004
投資有価証券評価損		—	6,198	2,010
固定資産評価損		—	—	10,450
固定資産除却損		6,037	9,885	14,387
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		13,601	△4,279	47,555
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△18,313	△1,846	△7,500
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△45,556	△44,745	△76,082
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△41,493	31,043	△58,575
受取利息及び受取配 当金		△41,993	△54,250	△81,778
支払利息		21,970	18,409	41,154
持分法による投資損 益 (利益: △)		981	△26,973	△5,392
為替差損益 (利益: △)		1,107	△222	686
投資有価証券売却損 益 (利益: △)		22,373	△2,587	20,797
固定資産売却損益 (利益: △)		1,433	—	50,320
その他の投資損益 (利益: △)		—	—	2,752
その他の非資金取引 からの損益 (利益: △)		△1,545	△427	3,486
売上債権の増減額 (増加: △)		1,902,756	1,076,899	543,822
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△145,045	48,140	△41,911
その他流動資産の増 減額 (増加: △)		206,732	12,515	183,503
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,526,284	△700,433	△804,926
未払金の増減額 (減 少: △)		△48,166	△51,688	37,691

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他流動負債の増減額 (減少: △)		65,529	△135,462	187,518
その他固定負債の増減額 (減少: △)		2,044	△13,456	161
役員賞与の支払額		△27,500	△42,300	△27,500
小計		838,352	1,527,134	2,339,235
利息及び配当金の受取額		41,841	54,250	81,778
利息の支払額		△21,597	△17,841	△40,628
法人税等の支払額		△94,133	△635,660	△239,637
営業活動によるキャッシュ・フロー		764,463	927,883	2,140,748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△100,000
定期預金の払戻による収入		—	100,000	—
有形固定資産の取得等による支出		△66,836	△106,619	△188,602
有形固定資産の売却等による収入		4,239	4,108	86,025
無形固定資産の取得等による支出		△26,054	△16,159	△43,129
投資有価証券の取得等による支出		△177,360	△4,115	△182,399
投資有価証券の売却等による収入		625,764	5,523	634,835
営業の譲受けによる支出		—	△150,000	—
貸付による支出		—	—	△1,200
貸付金の回収による収入		1,173	693	1,896
投資活動におけるその他の支出・収入、純額		△78,157	△91,656	△201,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		282,769	△258,225	6,292

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増減額 (減少: △)		△80,000	39,000	△357,000
長期借入金の返済に よる支出		△25,920	△16,000	△41,920
自己株式の取得によ る支出		—	△2,247	—
配当金の支払額		△63,676	△95,348	△127,238
財務活動におけるそ の他の支出・収入、 純額		△7,885	△5,124	24,636
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△177,481	△79,719	△501,522
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,107	222	△686
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額 (減少: △)		868,644	590,161	1,644,832
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		8,056,999	9,701,831	8,056,999
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	8,925,643	10,291,992	9,701,831

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>武蔵エンジニアリング㈱</p> <p>エフ・ビー・エム㈱</p> <p>武蔵興産㈱</p> <p>㈱武蔵エンタープライズ</p> <p>㈱ムサシ・エービーシー</p> <p>㈱ムサシ・ユニシステム</p> <p>㈱レミントンマイクロ</p> <p>㈱国際マイクロフォト研究所</p>	<p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>武蔵エンジニアリング㈱</p> <p>エフ・ビー・エム㈱</p> <p>武蔵興産㈱</p> <p>㈱武蔵エンタープライズ</p> <p>㈱ムサシ・エービーシー</p> <p>㈱ムサシ・ユニシステム</p> <p>㈱レミントンマイクロ</p> <p>㈱国際マイクロフォト研究所</p> <p>㈱レミントンマイクロは、平成16年10月1日付で商号をムサシ・アイ・テクノ㈱へ変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 その他 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、年間繰入見積額を期間に基づき按分して計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	当中間連結会計期間から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割(15,280千円)については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,679,902千円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,693,619千円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,714,059千円
* 2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 2. 消費税等の会計処理 同左	* 2. 消費税等の会計処理 同左
* 3. 担保に供している資産 建物 654,094千円 土地 666,364千円 計 1,320,458千円 上記物件について、仕入債務の担保に供しております。	—————	—————
4. 受取手形割引高 2,474,999千円	4. 受取手形割引高 2,474,999千円	4. 受取手形割引高 2,475,001千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。 運賃 228,754千円 給料 1,230,195 役員報酬 240,426 厚生費 278,178 賞与引当金繰入額 413,175 退職給付費用 226,458 役員退職慰労引当 22,277 金繰入額 旅費交通費 186,301 減価償却費 145,473	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。 運賃 227,311千円 給料 1,205,937 役員報酬 210,824 厚生費 240,452 賞与引当金繰入額 412,863 退職給付費用 216,674 役員退職慰労引当 31,042 金繰入額 旅費交通費 180,741 減価償却費 147,833	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。 運賃 461,688千円 給料 2,814,197 役員報酬 500,133 厚生費 519,690 賞与引当金繰入額 422,260 退職給付費用 467,932 役員退職慰労引当 41,274 金繰入額 旅費交通費 367,883 減価償却費 292,506

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円) 現金及び預金 8,938,749 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,106 <hr/> 現金及び現金同等物 8,925,643	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円) 現金及び預金 10,305,099 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,107 <hr/> 現金及び現金同等物 10,291,992	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円) 現金及び預金 9,814,936 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 113,105 <hr/> 現金及び現金同等物 9,701,831

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>187,818</td> <td>88,667</td> <td>99,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,818</td> <td>88,667</td> <td>99,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,472千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>968千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>98千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	187,818	88,667	99,151	合計	187,818	88,667	99,151	1年内	32,816千円	1年超	67,656千円	合計	100,472千円	支払リース料	19,656千円	減価償却費相当額	18,731千円	支払利息相当額	968千円	未経過リース料		1年内	98千円	1年超	－千円	合計	98千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>267,635</td> <td>100,763</td> <td>166,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,635</td> <td>100,763</td> <td>166,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,848千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,337千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,435千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	267,635	100,763	166,872	合計	267,635	100,763	166,872	1年内	54,316千円	1年超	116,531千円	合計	170,848千円	支払リース料	26,503千円	減価償却費相当額	25,337千円	支払利息相当額	1,435千円	未経過リース料		1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>261,678</td> <td>95,519</td> <td>166,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,678</td> <td>95,519</td> <td>166,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,741千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,849千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,540千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	261,678	95,519	166,159	合計	261,678	95,519	166,159	1年内	56,726千円	1年超	117,014千円	合計	173,741千円	支払リース料	50,437千円	減価償却費相当額	48,849千円	支払利息相当額	2,540千円	未経過リース料		1年内	373千円	1年超	－千円	合計	373千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産その他	187,818	88,667	99,151																																																																																															
合計	187,818	88,667	99,151																																																																																															
1年内	32,816千円																																																																																																	
1年超	67,656千円																																																																																																	
合計	100,472千円																																																																																																	
支払リース料	19,656千円																																																																																																	
減価償却費相当額	18,731千円																																																																																																	
支払利息相当額	968千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	98千円																																																																																																	
1年超	－千円																																																																																																	
合計	98千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産その他	267,635	100,763	166,872																																																																																															
合計	267,635	100,763	166,872																																																																																															
1年内	54,316千円																																																																																																	
1年超	116,531千円																																																																																																	
合計	170,848千円																																																																																																	
支払リース料	26,503千円																																																																																																	
減価償却費相当額	25,337千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,435千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	－千円																																																																																																	
1年超	－千円																																																																																																	
合計	－千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産その他	261,678	95,519	166,159																																																																																															
合計	261,678	95,519	166,159																																																																																															
1年内	56,726千円																																																																																																	
1年超	117,014千円																																																																																																	
合計	173,741千円																																																																																																	
支払リース料	50,437千円																																																																																																	
減価償却費相当額	48,849千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,540千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	373千円																																																																																																	
1年超	－千円																																																																																																	
合計	373千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,070,817	1,252,990	182,172
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,070,817	1,252,990	182,172

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	423,704

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,060,115	1,577,680	517,565
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,060,115	1,577,680	517,565

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6,198千円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復可能性がないため行ったものであります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	423,704

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,065,135	1,743,218	678,083
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,065,135	1,743,218	678,083

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,010千円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復可能性がないため行ったものであります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	423,704

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	12,204,397	3,560,367	3,890,084	126,871	19,781,721	—	19,781,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	423	—	1,330	112,679	114,433	(114,433)	—
計	12,204,821	3,560,367	3,891,415	239,551	19,896,154	(114,433)	19,781,721
営業費用	12,414,372	3,311,492	3,813,805	153,862	19,693,532	(115,444)	19,578,087
営業利益 (△は損 失)	△209,551	248,874	77,609	85,688	202,622	1,011	203,633

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	13,264,529	4,422,003	3,770,344	112,966	21,569,843	—	21,569,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,570	—	325	108,916	110,811	(110,811)	—
計	13,266,099	4,422,003	3,770,670	221,883	21,680,655	(110,811)	21,569,843
営業費用	13,209,195	3,543,113	3,739,002	147,304	20,638,616	(111,882)	20,526,733
営業利益	56,903	878,889	31,667	74,578	1,042,038	1,071	1,043,109

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	情報・印刷・産業システム機材 (千円)	金融汎用・選挙システム機材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,697,984	9,312,810	8,012,227	255,743	43,278,766	—	43,278,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	475	—	2,207	222,716	225,398	(225,398)	—
計	25,698,460	9,312,810	8,014,435	478,459	43,504,165	(225,398)	43,278,766
営業費用	25,947,825	7,571,595	7,851,100	323,879	41,694,401	(226,962)	41,467,438
営業利益（△は損失）	△249,365	1,741,214	163,334	154,580	1,809,764	1,563	1,811,327

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

3. セグメント間の主要取扱品目の異動

当中間連結会計期間より下記のとおり事業の種類別セグメントの取扱品目を一部変更しております。

セグメントの事業区分は市場及び販売方法の類似性により分類しておりますが、提出会社の営業体制の改編に伴い見直しを進めましたところ、従来、IPSシステム機材は、自社開発商品であることから主として自社開発商品を扱う「金融汎用・選挙システム機材」セグメントに含めておりましたが、当該商品の機能が印刷関連であることから「情報・印刷・産業システム機材」セグメントに含めることといたしました。

また、同様の観点から電子メディア・マイクロフィルム関連機材の取扱品目の一部を、「金融汎用・選挙システム機材」セグメントに含めておりましたが、他の電子メディア・マイクロフィルム関連機材と同様に「情報・印刷・産業システム機材」セグメントに含めることといたしました。

この結果、変更後のセグメントによった場合の前中間連結会計期間の売上高は「情報・印刷・産業システム機材」が799,216千円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少し、営業利益は「情報・印刷・産業システム機材」が156,916千円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少しております。

同様に、前連結会計年度の売上高は「情報・印刷・産業システム機材」が1,451,806千円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少し、営業利益は「情報・印刷・産業システム機材」が268,717千円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少しております。

なお、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	13,003,613	2,761,151	3,890,084	126,871	19,781,721	—	19,781,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	423	—	1,330	112,679	114,433	(114,433)	—
計	13,004,037	2,761,151	3,891,415	239,551	19,896,154	(114,433)	19,781,721
営業費用	13,056,672	2,669,192	3,813,805	153,862	19,693,532	(115,444)	19,578,087
営業利益 (△は損 失)	△52,635	91,958	77,609	85,688	202,622	1,011	203,633

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	27,149,790	7,861,004	8,012,227	255,743	43,278,766	—	43,278,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	—	2,207	222,716	225,398	(225,398)	—
計	27,150,266	7,861,004	8,014,435	478,459	43,504,165	(225,398)	43,278,766
営業費用	27,130,914	6,388,506	7,851,100	323,879	41,694,401	(226,962)	41,467,438
営業利益	19,351	1,472,497	163,334	154,580	1,809,764	1,563	1,811,327

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,215円93銭 1株当たり中間純利益金額 6円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,396円16銭 1株当たり中間純利益金額 71円96銭 同左	1株当たり純資産額 2,347円92銭 1株当たり当期純利益金額 109円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	51,038	571,963	910,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	42,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(42,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	51,038	571,963	868,568
期中平均株式数(千株)	7,949	7,948	7,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,780,928		8,983,393		8,439,740	
2 受取手形		2,392,149		2,578,642		2,663,293	
3 売掛金		5,413,918		5,522,997		6,307,724	
4 商品		1,826,526		1,745,666		1,586,049	
5 繰延税金資産		174,528		221,521		233,810	
6 その他		426,488		570,131		473,766	
貸倒引当金		△24,942		△25,497		△28,647	
流動資産合計		17,989,597	61.9	19,596,855	63.1	19,675,737	63.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	*1						
(1) 建物		829,767		784,670		806,515	
(2) 土地		1,616,283		1,616,283		1,616,283	
(3) その他		203,213		245,042		263,726	
計		2,649,265		2,645,996		2,686,526	
2 無形固定資産		500,215		402,272		451,166	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,665,907		1,983,771		2,151,415	
(2) 繰延税金資産		337,304		190,379		136,210	
(3) 差入保証金		4,286,183		4,463,888		4,373,365	
(4) その他		1,769,909		1,863,192		1,867,807	
貸倒引当金		△114,578		△96,024		△102,056	
計		7,944,725		8,405,207		8,426,742	
固定資産合計		11,094,206	38.1	11,453,476	36.9	11,564,435	37.0
資産合計		29,083,804	100.0	31,050,332	100.0	31,240,172	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		5,151,389		6,010,517		5,472,965	
2 買掛金		4,371,959		3,967,143		4,728,053	
3 短期借入金		1,503,000		1,503,000		1,503,000	
4 未払法人税等		77,388		411,823		506,761	
5 賞与引当金		353,000		352,000		362,000	
6 その他	*4	380,844		500,689		602,392	
流動負債合計		11,837,581	40.7	12,745,173	41.0	13,175,173	42.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		310,111		220,044		268,687	
2 役員退職慰労引当金		414,835		453,170		431,700	
3 その他		36,630		31,624		38,361	
固定負債合計		761,577	2.6	704,839	2.3	738,749	2.3
負債合計		12,599,159	43.3	13,450,012	43.3	13,913,923	44.5
(資本の部)							
I 資本金		1,208,500	4.1	1,208,500	3.9	1,208,500	3.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,005,254		2,005,254		2,005,254	
資本剰余金合計		2,005,254	6.9	2,005,254	6.4	2,005,254	6.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		197,254		197,254		197,254	
2 任意積立金		11,800,000		12,000,000		11,800,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,164,739		1,887,379		1,715,084	
利益剰余金合計		13,161,994	45.3	14,084,634	45.4	13,712,339	43.9
IV その他有価証券評価差額金		109,519	0.4	304,799	1.0	400,778	1.3
V 自己株式		△623	△0.0	△2,868	△0.0	△623	△0.0
資本合計		16,484,644	56.7	17,600,319	56.7	17,326,248	55.5
負債資本合計		29,083,804	100.0	31,050,332	100.0	31,240,172	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,660,931	100.0	20,528,639	100.0	40,722,089	100.0
II 売上原価		15,429,111	82.7	16,651,251	81.1	33,341,772	81.9
売上総利益		3,231,819	17.3	3,877,387	18.9	7,380,316	18.1
III 販売費及び一般管理 費		3,068,245	16.4	3,042,640	14.8	6,132,923	15.1
営業利益		163,574	0.9	834,747	4.1	1,247,393	3.1
IV 営業外収益	*1	111,953	0.6	117,999	0.6	221,829	0.5
V 営業外費用	*2	31,681	0.2	24,882	0.1	55,376	0.1
経常利益		243,845	1.3	927,864	4.5	1,413,846	3.5
VI 特別利益	*3	5,821	0.0	5,410	0.0	7,397	0.0
VII 特別損失	*4	32,941	0.2	10,310	0.1	105,558	0.3
税引前中間(当 期)純利益		216,725	1.2	922,964	4.5	1,315,685	3.2
法人税、住民税及 び事業税		79,160		402,283		622,891	
法人税等調整額		21,086	100,246	23,993	426,277	△37,626	585,265
中間(当期)純利 益		116,479	0.6	496,687	2.4	730,419	1.8
前期繰越利益		1,048,260		1,390,692		1,048,260	
中間配当額		—		—		63,595	
中間(当期)未処 分利益		1,164,739		1,887,379		1,715,084	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
———	当中間会計期間から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割（15,280千円）については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。	———

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																														
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,577,493千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープライズ</td> <td>98,000千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>645,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシステム</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)国際マイクロフォト研究所</td> <td>140,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,474,999千円</p> <p>* 4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	武蔵エンジニアリング(株)	200,000千円	(株)武蔵エンタープライズ	98,000千円	武蔵興産(株)	645,000千円	(株)ムサシ・ユニシステム	300,000千円	(株)国際マイクロフォト研究所	140,000千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,590,964千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープライズ</td> <td>85,000千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>481,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシステム</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)国際マイクロフォト研究所</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,474,999千円</p> <p>* 4. 消費税等の取扱い 同左</p>	武蔵エンジニアリング(株)	300,000千円	(株)武蔵エンタープライズ	85,000千円	武蔵興産(株)	481,000千円	(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円	(株)国際マイクロフォト研究所	150,000千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,589,515千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープライズ</td> <td>89,000千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>551,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシステム</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)国際マイクロフォト研究所</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,475,001千円</p> <p>* 4. _____</p>	武蔵エンジニアリング(株)	200,000千円	(株)武蔵エンタープライズ	89,000千円	武蔵興産(株)	551,000千円	(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円	(株)国際マイクロフォト研究所	150,000千円
武蔵エンジニアリング(株)	200,000千円																															
(株)武蔵エンタープライズ	98,000千円																															
武蔵興産(株)	645,000千円																															
(株)ムサシ・ユニシステム	300,000千円																															
(株)国際マイクロフォト研究所	140,000千円																															
武蔵エンジニアリング(株)	300,000千円																															
(株)武蔵エンタープライズ	85,000千円																															
武蔵興産(株)	481,000千円																															
(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円																															
(株)国際マイクロフォト研究所	150,000千円																															
武蔵エンジニアリング(株)	200,000千円																															
(株)武蔵エンタープライズ	89,000千円																															
武蔵興産(株)	551,000千円																															
(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円																															
(株)国際マイクロフォト研究所	150,000千円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1. 営業外収益のうち主要なもの	* 1. 営業外収益のうち主要なもの	* 1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 33,234千円	受取利息 35,431千円	受取利息 68,065千円
受取配当金 13,895千円	受取配当金 24,551千円	受取配当金 19,355千円
受取家賃 46,948千円	受取家賃 45,793千円	受取家賃 93,775千円
* 2. 営業外費用のうち主要なもの	* 2. 営業外費用のうち主要なもの	* 2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 9,378千円	支払利息 9,473千円	支払利息 19,075千円
手形売却損 14,945千円	手形売却損 14,846千円	手形売却損 29,237千円
* 3. 特別利益のうち主要なもの	* 3. 特別利益のうち主要なもの	* 3. 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却 益 4,939千円	投資有価証券売却 益 2,587千円	投資有価証券売却 益 6,514千円
	貸倒引当金戻入額 2,822千円	
* 4. 特別損失のうち主要なもの	* 4. 特別損失のうち主要なもの	* 4. 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 5,344千円	固定資産除却損 4,111千円	商品処分損 26,049千円
投資有価証券売却 損 27,020千円	投資有価証券評価 損 6,198千円	投資有価証券売却 損 27,020千円
		貸倒引当金繰入額 33,000千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 54,447千円	有形固定資産 56,111千円	有形固定資産 127,503千円
無形固定資産 60,199千円	無形固定資産 62,372千円	無形固定資産 121,758千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>425,833</td> <td>257,826</td> <td>168,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,833</td> <td>257,826</td> <td>168,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,854千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,329千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	425,833	257,826	168,006	合計	425,833	257,826	168,006	1年内	93,894千円	1年超	77,148千円	合計	171,043千円	支払リース料	56,048千円	減価償却費相当額	53,854千円	支払利息相当額	1,784千円	未経過リース料		1年内	2,329千円	1年超	－千円	合計	2,329千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>378,123</td> <td>248,598</td> <td>129,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378,123</td> <td>248,598</td> <td>129,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,365千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,480千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	378,123	248,598	129,525	合計	378,123	248,598	129,525	1年内	69,061千円	1年超	75,304千円	合計	144,365千円	支払リース料	49,769千円	減価償却費相当額	48,480千円	支払利息相当額	1,458千円	未経過リース料		1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>427,087</td> <td>278,535</td> <td>148,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427,087</td> <td>278,535</td> <td>148,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,884千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,746千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,710千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	427,087	278,535	148,552	合計	427,087	278,535	148,552	1年内	82,861千円	1年超	67,884千円	合計	150,746千円	支払リース料	111,514千円	減価償却費相当額	107,227千円	支払利息相当額	3,253千円	未経過リース料		1年内	3,710千円	1年超	－千円	合計	3,710千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産その他	425,833	257,826	168,006																																																																																															
合計	425,833	257,826	168,006																																																																																															
1年内	93,894千円																																																																																																	
1年超	77,148千円																																																																																																	
合計	171,043千円																																																																																																	
支払リース料	56,048千円																																																																																																	
減価償却費相当額	53,854千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,784千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	2,329千円																																																																																																	
1年超	－千円																																																																																																	
合計	2,329千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産その他	378,123	248,598	129,525																																																																																															
合計	378,123	248,598	129,525																																																																																															
1年内	69,061千円																																																																																																	
1年超	75,304千円																																																																																																	
合計	144,365千円																																																																																																	
支払リース料	49,769千円																																																																																																	
減価償却費相当額	48,480千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,458千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	－千円																																																																																																	
1年超	－千円																																																																																																	
合計	－千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産その他	427,087	278,535	148,552																																																																																															
合計	427,087	278,535	148,552																																																																																															
1年内	82,861千円																																																																																																	
1年超	67,884千円																																																																																																	
合計	150,746千円																																																																																																	
支払リース料	111,514千円																																																																																																	
減価償却費相当額	107,227千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,253千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	3,710千円																																																																																																	
1年超	－千円																																																																																																	
合計	3,710千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,073円70銭 1株当たり中間純利益金額 14円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,214円57銭 1株当たり中間純利益金額 62円49銭 同左	1株当たり純資産額 2,175円92銭 1株当たり当期純利益金額 88円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	116,479	496,687	730,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	29,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(29,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	116,479	496,687	701,419
期中平均株式数(千株)	7,949	7,948	7,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………79,475千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成16年12月13日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社ムサシ

取締役会 御中

平成15年12月18日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浅野 修一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社ムサシ

取締役会 御中

平成15年12月18日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浅野 修一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。